

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年3月31日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530243

研究課題名（和文） 東アジアにおける経済グローバル化の進展と経済的不均衡に関する実証的研究

研究課題名（英文） Empirical Analysis on the Economic Globalization and Economic Inequality in East Asia

研究代表者

大坂 仁（OSAKA HITOSHI）

九州大学・大学院経済学研究院・教授

研究者番号：90315044

研究成果の概要（和文）：東アジアでは経済グローバル化とともに所得格差など経済的不均衡の拡大傾向がみられる。特に経済成長著しい中国において、経済改革以降の生産性上昇には物的資本とともに人的資本の重要性が示されており、また所得格差の要因としても教育などの人的資本の格差が他の要因とともに重要であるとの分析結果が得られた。なお、中国国内および東アジア地域における所得レベルの収斂可能性においては、ともに全体ではなく一部の地域間のみで収斂可能性が示される結果となった。

研究成果の概要（英文）：Economic inequality such as income inequality is worsening associated with the development of economic globalization in East Asia. China's experience has highlighted the importance of human capital together with physical capital for enhancing productivity and economic growth. China has also shown the consequent impacts of education on income inequality across the provinces. Moreover, the convergence possibility has been identified for the limited regions in China but not for the entire nation. The examination for the regional convergence in East Asia has exhibited the similar results that may imply the increasing income inequality in this area.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済事情、東アジア経済、経済グローバル化、不均衡

1. 研究開始当初の背景

東アジアの急速な経済成長は常に学術的な関心を引き続け、経済成長の要因などこれまでに多くの研究論文を生み出してきた。しかし、その一方で負の側面ともいえる経済的不均衡の拡大またその影響については、今後

の持続的な経済成長を考察する上で、十分な研究がなされてきたとは言い難い。特に、1990年代から東アジア地域においても顕著となった経済グローバル化と経済的不均衡の拡大は重要な問題である。本研究は上記の問題意識を持ちつつ、東アジア地域の経済成

長と経済的不均衡の現状や問題について検証していくものである。

2. 研究の目的

本研究は、今後も進展すると思われる経済グローバル化が所得格差をはじめとする経済的不均衡の拡大にどのような影響を及ぼしうるのか、中国および東アジア地域に焦点をあててデータ分析により実証的に検証するものである。特に本研究では、東アジアにおける経済グローバル化と不均衡拡大の実態に関する分析、東アジア地域で経済成長著しい中国における経済的不均衡の要因分析、またそれに関して生産性および生産要素についての分析、中国および東アジア地域における経済的不均衡の趨勢に関して所得レベルの収斂可能性の検証、また地域の貿易構造や経済協力に関する考察を行った。これらの考察また実証分析を行うことで、グローバル経済下での今後の東アジア地域の持続的な経済成長を展望していくことを研究の目的とする。

3. 研究の方法

本研究を遂行するにあたり、分析の方法として(1)先行研究レビュー、(2)関連データの収集、(3)計量分析をとおして実証分析を行い、有意義な考察や含意を得た。

(1) 先行研究レビューに関して、これまでの経済グローバル化と経済的不均衡に関する理論研究や実証分析などのレビューを行い、またミレニアム開発目標や地域協力に関する国連機関などの調査報告書などの資料を収集した。

(2) 実証分析に用いるデータに関して、中国をはじめとする東アジア諸国のマクロ経済データや社会統計データを世界銀行や国連機関のデータベースをもとに収集した。

(3) 計量分析に関しては、時系列データ分析やパネルデータ分析における近年の研究動向に留意し実証分析を行った。

以上の研究方法をもとに、中国をはじめとする東アジア地域での経済グローバル化と経済的不均衡に関して、整合的で有意義な研究結果を得るために実証分析を行った。

4. 研究成果

(1) 東アジア地域の中で国際的に影響力を高めている中国について、経済成長や経済的不均衡、特に所得格差の要因について分析を

行った。中国の経済改革以降の省(地域)別データを用いて全要素生産性(TFP)の推定を行った結果、TFPは経済改革以降は上昇トレンドにあること、また生産要素別にみた場合、資本の成長への寄与度も上昇傾向にあるが、一方で労働の成長への寄与度は低下傾向にあることが示された。なお、生産要素投入に関する要因についてもパネルデータ分析を行ったが、労働についてはグローバル化の擬似変数として用いた貿易の開放度がプラスで統計的に有意な結果を示すことになった。資本に関しては、人的資本の重要性が示される結果となり、先行研究と同様に人的資本と物的資本の形成が補完的な関係にあり、地域の経済成長にも影響を与える可能性が示されることになった。

(2) 東アジア地域の中でも近年目覚ましい経済成長をみせる中国の所得格差に関しては、実証分析の結果、先行研究でよく指摘される要因、すなわち農村・都市間の格差、内陸・沿岸地域間の格差、教育などの人的資本の格差、また国営企業の地域経済での比重などについて、本研究でも所得格差の要因として示された。

(3) 東アジア地域内における経済グローバル化の影響を検証するため、国別のケーススタディとして中国国内の収斂可能性について分析を行った。中国の経済改革以降の省(地域)別の1人あたりGDPデータを用いてパネル単位根検定を行ったところ、地域別には東部地域および中央地域に収斂可能性がみられるほか、所得別には高所得5地域および低所得5地域に収斂可能性が推測される結果となった。一方、中国の全地域においては収斂可能性を示す分析結果は先行研究と同様に得られておらず、経済グローバル化が進む中で、中国の一部地域を除いては全体として所得格差が縮小している結果は得られなかった。

(4) 経済グローバル化が進展する中で、東アジア地域全体として国家間の収斂可能性がみられるのか各国の1人あたりGDPを所得レベルの擬似変数として、先行研究に倣いパネル単位根検定を行った結果、東南アジア諸国を含む広域の東アジア地域での経済的な収斂可能性は頑健な結果として示唆されなかった。しかし、中国とフィリピンをサンプル国から外すと、東アジアの中でも新興工業国であるNICs(台湾を除く)と日本、ならびに東南アジア諸国でそれぞれパネル単位根検定を行うと頑健な推定結果として収斂可能性が示される。これから推測されることは、東アジア経済が全体として収斂しているというよりは、所得レベルの近い国から形成さ

れるサブグループ、例えばアジア NICs と日本、また東南アジアというサブグループ内で収斂がみられており、準じて東アジア経済の収斂が起きている可能性である。これに関しては、今後も引き続きデータを検証していくことが必要である。

(5) 東アジアでは多くの国で経済グローバル化の進展とともに所得格差が広がっているが、経済成長著しい中国も例外ではない。ただ先行研究でも示されているとおり、急速な中国の経済成長には国際貿易の効果も大きく、また国際貿易への中国の影響も急速に拡大している。東アジア地域の貿易構造をデータ概観により考察してみたところ、輸出入にみる中国貿易は世界比率また東アジアの地域比率の双方で急速にその重要性を高めており、東アジア地域の中では韓国もそれに続いていることがわかる。一方、日本の経済規模は依然大きいものの輸出入比率にみる国際貿易面での影響力は低下しつつある。なお、東アジアにおける地域内貿易は輸出入ともに拡大し続けており、この地域への海外直接投資も世界的に重要度が増していることが示されている。

(6) 経済グローバル化と経済的不均衡に関する一般的な先行研究レビューを行いながら、特に国際的な援助動向とミレニアム開発目標の進展などについて、国際機関の報告書・調査研究を通して検証を行った。アジア太平洋地域では環境関連の目標で懸念される項目はあるものの全体的に進展状況は良好とされている。ただし、これらの目標を達成するためには先進国からの大幅な援助の増額が必要であり、現在深刻化する世界規模での経済低迷の影響が懸念される。

また、近年は開発援助の経済効果を上げるために途上国の良い政策やガバナンス問題が注目されている。一方で援助国のドナーシップに関する評価も行われており、このような試みを通して、途上国における援助の経済効果を高めていくことは重要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① Osaka, Hitoshi、 “Regional income convergence and determinants of income growth in China”、Conference Proceedings of The Fifth RUC (Renmin University of China), Kyushu University, Nanjing University Joint Conference、査読無、2010、pp.75-92.

- ② Osaka, Hitoshi、 “The long-term trend of productivity and the determinants of factor inputs since China’s economic reform”、経済学研究 (九州大学経済学会)、査読有、第76巻第2・3合併号、2009、89-109頁。
- ③ 大坂仁「国際援助の動向とミレニアム開発目標の進展：記述データによる現状と展望」、経済学研究 (九州大学経済学会)、査読無、第75巻第4号、2009、95-126頁。

[学会発表] (計8件)

- ① 大坂仁、 “Empirical analysis on the local and regional convergence in China and East Asia”、九州経済学会第61回大会、2011年12月3日、九州産業大学 (福岡市)。
- ② Osaka, Hitoshi、 “Regional income convergence and income growth in China”、2011 Institutions and Economics International Conference, 2011 August 17-18、2011、Fukuoka International Congress Center (Fukuoka, Japan)。
- ③ Osaka, Hitoshi、 “Regional income convergence and determinants of income growth in China”、The Fifth RUC (Renmin University of China), Kyushu University, Nanjing University Joint Conference、2010年10月22日、Renmin University of China (中国人民大学、中国北京市)。
- ④ Osaka, Hitoshi、 “Empirical analysis on the sources of income inequality in China”、The 12th International Convention of the East Asian Economic Association、2010年10月3日、Ewha Womans University (梨花女子大学、韓国ソウル市)。
- ⑤ 大坂仁、 “The sources of income inequality in China: A perspective from human capital”、日本応用経済学会2009年11月22日、神戸大学 (神戸市)。
- ⑥ 大坂仁、 “The long-term trend of productivity and the determinants of factor inputs since China’s economic reform”、中国経済学会2009年度学術研究会 (東日本部会)、2009年11月14日、日本大学大学院総合科学研究科 (東京都)。
- ⑦ 大坂仁、 “The role of capital stock in China’s economic development: Some considerations on physical and human capital stock”、日本応用経済学会2009年度春季大会、2009年6月13日、名古屋大学 (名古屋市)。

〔その他〕 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大坂 仁 (OSAKA HITOSHI)
九州大学・大学院経済学研究院・教授
研究者番号：90315044

(2) 研究分担者 なし
()

研究者番号：

(3) 連携研究者 なし
()

研究者番号：